

令和6年度

さいたま市水道事業会計予算
及び予算説明書

令和6年度さいたま市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度さいたま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	649,835 件
(2) 年 間 総 給 水 量	133,870,990 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	366,770 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業 事業費	14,918,005 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	33,457,303 千円	
第1項 営業収益	31,974,732 千円	
第2項 営業外収益	1,467,499 千円	
第3項 特別利益	15,072 千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	29,547,058 千円	
第1項 営業費用	28,904,559 千円	
第2項 営業外費用	620,778 千円	
第3項 特別損失	1,721 千円	
第4項 予備費	20,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14,217,555 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,463,033 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,273,663 千円、当年度分損益勘定留保資金 8,259,316 千円、繰越利益剰余金処分量 2,783,688 千円及び当年度利益剰余金処分量 437,855 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	7,535,380 千円
第1項 企 業 債	7,155,000 千円
第2項 負担金及び寄附金	365,205 千円
第3項 補 助 金	15,175 千円

支 出

第1款 資本的支出	21,752,935 千円
第1項 建設改良費	17,704,404 千円
第2項 償 還 金	4,048,531 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	新都心配水場配水ポンプ更新事業	528,407	6	52,844
				7	211,365
				8	264,198
1 資本的支出	1 建設改良費	金重配水場自家発電設備更新事業	609,026	6	60,907
				7	395,857
				8	152,262
1 資本的支出	1 建設改良費	南下新井配水場監視制御設備更新事業	384,615	6	38,467
				7	269,225
				8	76,923

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
北浦和浄水場応急給水施設設置事業	令和7年度	21,120
JICA草の根技術協力事業	令和7年度から 令和9年度まで	54,854
水道料金等弁護士対応未収金回収業務	令和7年度から 令和8年度まで	4,861
さいたま市スマートメーター実証実験に係る データ提供業務	令和7年度	900
さいたま市スマートメーター実証実験に係る ドライブバイ検針データ提供業務	令和7年度	2,429
尾間木幹線4系ルート整備事業	令和7年度	129,602
北部配水場更新事業	令和7年度	478,962
配水支管更新事業	令和7年度	2,172,456
消火栓設置事業(同時設置)	令和6年度から 令和7年度まで	4,906
浄配水場運転管理業務	令和6年度から 令和9年度まで	540,497
取水用制御盤更新事業	令和7年度	23,001
取水用テレメータ装置更新事業	令和7年度	38,616
取水用モータポンプ更新事業	令和7年度	43,032
ろ水用モータポンプ更新事業	令和7年度	42,350
無停電電源装置更新事業	令和7年度	56,034
水位計測器更新事業	令和7年度	11,445
残留塩素測定計更新事業	令和7年度	10,727
地震計更新事業	令和7年度	18,084
西部配水場1号配水池防水改修事業	令和7年度	86,735
金重配水場配水ポンプ駆動用インバータ整備事業	令和7年度	65,677
地震計整備事業	令和7年度	24,024

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	7,155,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金等についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 3,625,238 千円 |
| (2) 交際費 | 425 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,576 千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金及び当年度利益剰余金のうち 3,221,543 千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|--------------|
| (1) 建設改良積立金 | 3,221,543 千円 |
|-------------|--------------|

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、613,266 千円と定める。

令和6年2月6日 提出

さいたま市長 清水 勇 人

予 算 説 明 書

令和6年度さいたま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			33,457,303	
	1 営業収益		31,974,732	
		1 給水収益	29,061,688	水道料金収入
		2 受託工事収益	95,272	給水装置修繕工事収入等 修繕工事収入 11,273 設計審査及び工事検査手数料 83,999
		3 その他営業収益	2,817,772	給水装置新設工事分担金等 配給水管維持管理等負担金 580,531 消火栓維持管理負担金 58,250 下水道使用料徴収事務負担金 1,045,158 児童手当給付負担金 21,576 分担金 1,098,892 謄本交付手数料等 8,188 その他営業収益 5,177
	2 営業外収益		1,467,499	
		1 受取利息及び配当金	119	銀行等預金利息
		2 長期前受金戻入	1,215,759	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		3 雑収益	76,815	水質検査業務受託料 2,741 行政財産使用料等 74,074
		4 消費税及び地方消費税還付金	174,806	
	3 特別利益		15,072	
		1 過年度損益修正	15,072	過年度分水道料金の修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		29,547,058	
	1	営業費用	28,904,559	
		1	9,096,820	水源費 原水及び浄水に関する費用 職員給与費 111,369 動力費 204,738 受水費 8,257,070 修繕費 24,412 委託料 77,285 減価償却費 352,594 その他費用 69,352
		2	4,068,486	配水費 送水に関する費用 職員給与費 475,318 動力費 1,059,974 修繕費 374,513 委託料 656,798 減価償却費 1,347,714 その他費用 154,169
		3	11,309,120	配給水費 配給水設備の維持管理に関する費用 職員給与費 819,663 設備移設費 867,253 修繕費 1,467,991 委託料 1,127,499 減価償却費 6,765,630 その他費用 261,084

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 受 託 工 事 費	98,496	給水装置工事に関する費用 職員給与費 86,862 修繕費 11,250 その他費用 384
		5 業 務 費	2,443,783	料金等の徴収及び需要者のサービス等に関する費用 職員給与費 458,470 修繕費 671 委託料 1,027,826 減価償却費 476,959 その他費用 479,857
		6 総 係 費	1,887,854	一般経営管理に関する費用 職員給与費 835,632 修繕費 50,479 委託料 638,845 減価償却費 173,925 その他費用 188,973
	2 営 業 外 費 用		620,778	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	618,868	企業債に関する利息支払額
		2 雑 支 出	1,910	控除対象外消費税額等
	3 特 別 損 失		1,721	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 損	1,721	過年度分水道料金等の減額・還付
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			7,535,380	
	1 企 業 債		7,155,000	
		1 企 業 債	7,155,000	施設整備事業に係る企業債
	2 負 担 金 及 び 寄 附 金		365,205	
		1 負 担 金 及 び 寄 附 金	365,205	負担金工事及び消火栓設置に係る負担金等
				工事負担金 348,247
				その他負担金 16,958
	3 補 助 金		15,175	
		1 補 助 金	15,175	重要給水施設配水管に係る補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			21,752,935	
	1 建 設 改 良 費		17,704,404	
		1 施 設 整 備 費	16,201,737	施設整備事業等に関する経費
				地下水源の整備 494,796
				拠点施設の整備 179,443
				配水管の整備 1,475,143
				老朽管の更新 11,648,985
				耐震化の推進 1,119,638
				応急給水施設整備(給水栓) 31,680
				開発行為に伴う負担金工事 349,642

款	項	目	予 定 額	備 考
				水道メーター費(新設) 32,394
				職員給与費 802,566
				その他経費 67,450
		2 設 備 改 良 費	1,502,667	浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替工事等に関する経費
				浄配水設備改良工事 456,362
				消火栓設置工事 16,883
				水道メーター費(検定満期等) 390,892
				リース債務支払額 118,023
				固定資産購入費 53,921
				職員給与費 35,358
				その他経費 431,228
	2 償 還 金		4,048,531	
		1 償 還 金	4,048,531	企業債償還金

令和6年度さいたま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,393,150
	減価償却費	9,116,822
	固定資産除却損	356,619
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,685
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 47,096
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,070
	長期前受金戻入額	△ 1,215,759
	受取利息及び受取配当金	△ 119
	支払利息	618,868
	未収金の増減額(△は増加)	31,773
	未払金の増減額(△は減少)	△ 331,925
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 72,480
	その他流動負債増減額(△は減少)	△ 3,802
	小計	10,949,806
	利息及び配当金の受取額	119
	利息の支払額	△ 618,868
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,331,057
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,441,838
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,716
	補助金による収入	15,175
	工事負担金等による収入	337,612
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,095,767
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,155,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,048,531
	リース債務の返済による支出	△ 103,207
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,003,262
	資金増加額(又は減少額)	△ 2,761,448
	資金期首残高	11,656,429
	資金期末残高	8,894,981

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(39) 375	12,278	1,541,604
前 年 度	1	(50) 369	10,506	1,536,808
比 較	0	(△ 11) 6	1,772	4,796

※ ()は、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	40,596	35,400	242,649	36,207
	前 年 度	42,504	35,034	242,159	34,866
	比 較	△ 1,908	366	490	1,341

明 細 書

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,210,468	271,012	3,035,362	589,876	3,625,238
1,188,602	290,460	3,026,376	569,155	3,595,531
21,866	△ 19,448	8,986	20,721	29,707

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40,755	1,864	102,192	1,600	378,361	330,844
40,862	1,827	103,622	1,688	367,401	318,639
△ 107	37	△ 1,430	△ 88	10,960	12,205

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(28) 375	0	1,541,604
前 年 度	1	(40) 369	0	1,536,808
比 較	0	(△ 12) 6	0	4,796

※()は、定年前再任用短時間勤務職員等

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	40,596	35,400	242,649	36,207
	前 年 度	42,504	35,034	242,159	34,866
	比 較	△ 1,908	366	490	1,341

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,205,899	271,012	3,018,515	587,338	3,605,853
1,186,728	290,460	3,013,996	567,797	3,581,793
19,171	△ 19,448	4,519	19,541	24,060

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
40,755	1,864	102,192	1,600	375,873	328,763
40,862	1,827	103,622	1,688	365,527	318,639
△ 107	37	△ 1,430	△ 88	10,346	10,124

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	0	(11) 0	12,278	0
前 年 度	0	(10) 0	10,506	0
比 較	0	(1) 0	1,772	0

※()は、パートタイム会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)
		本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

与 費			法定福利費	合 計
手 当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
4,569	0	16,847	2,538	19,385
1,874	0	12,380	1,358	13,738
2,695	0	4,467	1,180	5,647

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
0	0	0	0	2,488	2,081
0	0	0	0	1,874	0
0	0	0	0	614	2,081

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳	(千円)	備 考
給料	4,796	給与改定に伴う増減分	14,236	令和5年度の給与改定 ・給料表を引上げ改定
		昇給に伴う増加分	21,503	昇給職員数 (昇給期) (職員数) 4月 312人
		その他の増減分	△ 30,943	職員数の異動状況 本年度 375人 (39人) 前年度 369人 (50人) 増減 6人 (△11人) ()は、短時間勤務職員等
手当	21,866	給与改定に伴う増減分	22,416	令和5年度の給与改定 ・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	△ 550	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,745
	平均給与月額 (円)	408,654
	平均年齢 (歳)	43.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,308
	平均給与月額 (円)	401,958
	平均年齢 (歳)	43.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	162,400	162,400
大 学 卒	193,900	193,900

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	94	23.9	5級	32	8.1
	2級	77	19.5	6級	7	1.8
	3級	131	33.2	7級	4	1.0
	4級	48	12.2	8級	1	0.3
	計				394	100.0
令和5年1月1日現在	1級	106	26.1	5級	28	6.8
	2級	71	17.5	6級	11	2.7
	3級	135	33.3	7級	4	1.0
	4級	49	12.1	8級	2	0.5
	計				406	100.0

(級別の主な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 主 幹	課 長 副 参 事	次 長 参 事	部 長 副 理 事	局 長 理 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.12
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在) (%)	8.72
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有 害 薬 剤 取 扱 業 務 手 当 上 水 道 作 業 手 当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※()は、定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載

継 続 費 に

(令和6年度設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					補助金	企業債	損益勘定留保資金等
1 資本の支出	1 建設改良費	新都心配水場 配水ポンプ 更新事業	6	52,844	0	0	52,844
			7	211,365	0	0	211,365
			8	264,198	0	0	264,198
			計	528,407	0	0	528,407
1 資本の支出	1 建設改良費	金重配水場 自家発電設備 更新事業	6	60,907	0	0	60,907
			7	395,857	0	0	395,857
			8	152,262	0	0	152,262
			計	609,026	0	0	609,026
1 資本の支出	1 建設改良費	南下新井配水場 監視制御設備 更新事業	6	38,467	0	0	38,467
			7	269,225	0	0	269,225
			8	76,923	0	0	76,923
			計	384,615	0	0	384,615

(令和5年度以前設定分)

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					補助金	企業債	損益勘定留保資金等
1 資本の支出	1 建設改良費	東部幹線1系 ルート更新工事 (東部配水場～第 二産業道路工区)	2	26,826	0	0	26,826
			3	258,353	54,300	0	204,053
			4	1,014,231	174,075	0	840,156
			5	624,034	124,100	0	499,934
			6	36,582	11,775	0	24,807
			計	1,960,026	364,250	0	1,595,776
1 資本の支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (電気設備)	4	38,564	0	0	38,564
			5	1,263,610	0	0	1,263,610
			6	451,289	0	0	451,289
			7	54,155	0	0	54,155
			計	1,807,618	0	0	1,807,618
1 資本の支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (機械設備)	4	18,488	0	0	18,488
			5	647,049	0	0	647,049
			6	231,089	0	0	231,089
			7	27,731	0	0	27,731
			計	924,357	0	0	924,357
1 資本の支出	1 建設改良費	北部配水場 更新事業 (通信装置)	5	159,390	0	0	159,390
			6	45,540	0	0	45,540
			7	22,770	0	0	22,770
			計	227,700	0	0	227,700

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	備考
-	-	52,844	52,844	-	10.0 %	
-	-	-	-	211,365	-	
-	-	-	-	264,198	-	
-	-	52,844	52,844	475,563	10.0	
-	-	60,907	60,907	-	10.0	
-	-	-	-	395,857	-	
-	-	-	-	152,262	-	
-	-	60,907	60,907	548,119	10.0	
-	-	38,467	38,467	-	10.0	
-	-	-	-	269,225	-	
-	-	-	-	76,923	-	
-	-	38,467	38,467	346,148	10.0	

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率	備考
0	0	-	0	-	0.0 %	通次繰越 26,826
155,758	155,758	-	155,758	-	7.9	通次繰越 129,421
356,485	356,485	-	356,485	-	18.2	通次繰越 787,167
-	1,411,201	-	1,411,201	-	72.0	
-	-	36,582	36,582	-	1.9	
512,243	1,923,444	36,582	1,960,026	-	100.0	
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 38,564
-	1,302,174	-	1,302,174	-	72.0	
-	-	451,289	451,289	-	25.0	
-	-	-	-	54,155	-	
0	1,302,174	451,289	1,753,463	54,155	97.0	
0	0	-	0	-	0.0	通次繰越 18,488
-	665,537	-	665,537	-	72.0	
-	-	231,089	231,089	-	25.0	
-	-	-	-	27,731	-	
0	665,537	231,089	896,626	27,731	97.0	
-	159,390	-	159,390	-	70.0	
-	-	45,540	45,540	-	20.0	
-	-	-	-	22,770	-	
-	159,390	45,540	204,930	22,770	90.0	

債務負担行為に関する調書

(令和6年度設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
北浦和浄水場 応急給水施設 設置事業	21,120	-	0	令和7年度	21,120	0	21,120	0
JICA草の根技術協力事業	54,854	-	0	令和7年度 から 令和9年度 まで	54,854	0	0	54,854
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	4,861	-	0	令和7年度 から 令和8年度 まで	4,861	0	0	4,861
さいたま市スマートメーター 実証実験に係る データ提供業務	900	-	0	令和7年度	900	0	0	900
さいたま市スマートメーター 実証実験に係るドライバ イ検針データ提供業務	2,429	-	0	令和7年度	2,429	0	0	2,429
尾間木幹線4系ルート 整備事業	129,602	-	0	令和7年度	129,602	0	129,602	0
北部配水場更新事業	478,962	-	0	令和7年度	478,962	0	478,962	0
配水支管更新事業	2,172,456	-	0	令和7年度	2,172,456	0	2,172,456	0
消火栓設置事業 (同時設置)	4,906	-	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	4,906	0	4,906	0
浄配水場運転管理業務	540,497	-	0	令和6年度 から 令和9年度 まで	540,497	0	0	540,497
取水用制御盤更新事業	23,001	-	0	令和7年度	23,001	0	23,001	0
取水用テレメータ装置 更新事業	38,616	-	0	令和7年度	38,616	0	38,616	0
取水用モータポンプ 更新事業	43,032	-	0	令和7年度	43,032	0	43,032	0
ろ水用モータポンプ 更新事業	42,350	-	0	令和7年度	42,350	0	42,350	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
無停電電源装置更新事業	56,034	-	0	令和7年度	56,034	0	56,034	0
水位計測器更新事業	11,445	-	0	令和7年度	11,445	0	11,445	0
残留塩素測定計更新事業	10,727	-	0	令和7年度	10,727	0	10,727	0
地震計更新事業	18,084	-	0	令和7年度	18,084	0	18,084	0
西部配水場1号 配水池防水 改修事業	86,735	-	0	令和7年度	86,735	0	0	86,735
金重配水場配水ポンプ 駆動用インバータ 整備事業	65,677	-	0	令和7年度	65,677	0	0	65,677
地震計整備事業	24,024	-	0	令和7年度	24,024	0	0	24,024

(令和5年度以前設定分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収 益
水道局営業系業務	4,613,420	令和2年度 から 令和5年度 まで	2,650,201	令和6年度 から 令和7年度 まで	1,809,333	0	0	1,809,333
水道局統合型構内 電話交換機等賃貸借	84,314	令和3年度 から 令和5年度 まで	39,993	令和6年度 から 令和8年度 まで	34,438	0	25,998	8,440
浄配水場運転管理業務	462,239	令和3年度 から 令和5年度 まで	257,400	令和6年度	128,700	0	0	128,700
水道業務端末等 賃貸借及び保守	200,190	令和5年度	37,535	令和6年度 から 令和9年度 まで	147,012	0	75,846	71,166
水道料金等弁護士対応 未収金回収業務	9,753	令和5年度	7,802	令和6年度	1,951	0	0	1,951
検針等業務システム調達 及び運用保守業務	268,891	令和5年度	72,152	令和6年度 から 令和10年度 まで	192,564	0	0	192,564

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 財 源 内 の 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定 留保資金等	水道事業 収益
さいたま市 スマートメーター 実証実験運営支援業務	23,537	-	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	23,087	0	0	23,087
検針等業務に関する 納付書の現地投函業務	30,802	-	0	令和6年度 から 令和7年度 まで	30,802	0	0	30,802
給 水 車 の 購 入	39,000	令和5年度	0	令和6年度	38,940	0	38,940	0
南 部 幹 線 1 系 ル ー ト 整 備 事 業	153,030	令和5年度	0	令和6年度	153,030	0	153,030	0
配 水 支 管 更 新 事 業	1,763,377	-	0	令和6年度	1,763,377	3,400	1,759,977	0
消 火 栓 設 置 事 業 (同 時 設 置)	4,626	令和5年度	0	令和6年度	4,626	0	4,626	0
無 停 電 電 源 装 置 業 更 新 事 業	64,680	-	0	令和6年度	34,375	0	34,375	0
残 留 塩 素 測 定 計 業 更 新 事 業	2,240	-	0	令和6年度	2,240	0	2,240	0
取 水 用 制 御 盤 更 新 事 業	11,187	-	0	令和6年度	9,732	0	9,732	0
取 水 用 テ レ メ ー タ 装 置 更 新 事 業	23,470	-	0	令和6年度	23,470	0	23,470	0
ろ 水 用 モ ー タ ポ ン プ 更 新 事 業	29,971	-	0	令和6年度	29,971	0	29,971	0
ろ 水 機 用 電 動 弁 業 更 新 事 業	31,251	-	0	令和6年度	31,251	0	31,251	0
配 水 用 水 中 モ ー タ ポ ン プ 更 新 事 業	17,229	-	0	令和6年度	14,520	0	14,520	0
東 部 配 水 場 配 水 ポ ン プ 駆 動 用 イ ン バ ー タ 整 備 事 業	37,950	-	0	令和6年度	33,000	0	0	33,000

令和6年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,679,651,791	
ロ 建物	9,260,167,091		
減価償却累計額	<u>△ 5,627,114,447</u>	3,633,052,644	
ハ 構築物	370,807,883,243		
減価償却累計額	<u>△ 172,057,462,918</u>	198,750,420,325	
ニ 機械及び装置	37,762,325,937		
減価償却累計額	<u>△ 25,446,395,509</u>	12,315,930,428	
ホ 車両運搬具	141,791,071		
減価償却累計額	<u>△ 91,157,742</u>	50,633,329	
ヘ 工具器具及び備品	509,262,243		
減価償却累計額	<u>△ 389,168,592</u>	120,093,651	
ト リース資産	385,134,554		
減価償却累計額	<u>△ 104,969,000</u>	280,165,554	
チ 建設仮勘定		10,586,200,878	
リ その他有形固定資産		<u>116,898,783</u>	
有形固定資産合計			229,533,047,383

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		65,903,800	
ロ リース資産		7,226,108	
ハ その他無形固定資産		<u>164,940</u>	
無形固定資産合計			73,294,848

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,750,000	
ロ 破産更生債権等	74,465,665		
貸倒引当金	<u>△ 74,465,665</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,750,000</u>
固定資産合計			229,608,092,231

2 流動資産

(1) 現金・預金		8,894,981,310	
(2) 未収金	2,683,739,939		
貸倒引当金	<u>△ 11,661,000</u>	2,672,078,939	
(3) 貯蔵品		<u>608,653,453</u>	
流動資産合計			<u>12,175,713,702</u>
資産合計			<u>241,783,805,933</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,961,562,029</u>		
	企業債合計		44,961,562,029	
(2)	リース債務		193,999,014	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,005,206,952</u>		
	引当金合計		<u>3,005,206,952</u>	
	固定負債合計			48,160,767,995
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,569,735,849</u>		
	企業債合計		3,569,735,849	
(2)	リース債務		113,611,032	
(3)	未払金		4,415,469,361	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>213,996,000</u>		
	引当金合計		213,996,000	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>1,614,807,983</u>		
	その他流動負債合計		<u>1,614,807,983</u>	
	流動負債合計			9,927,620,225
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	12,094,547,435		
	収益化累計額	<u>△ 7,054,981,881</u>	5,039,565,554	
	ロ 工事負担金	27,080,817,159		
	収益化累計額	<u>△ 13,426,097,228</u>	13,654,719,931	
	ハ 分担金	2,381,632,859		
	収益化累計額	<u>△ 1,744,406,555</u>	637,226,304	
	ニ 開発負担金	8,614,962,635		
	収益化累計額	<u>△ 5,508,288,574</u>	3,106,674,061	
	ホ 補助金	6,180,062,765		
	収益化累計額	<u>△ 2,999,581,495</u>	3,180,481,270	
	ヘ 補償金	1,643,282,618		
	収益化累計額	<u>△ 939,747,399</u>	703,535,219	
	長期前受金合計		<u>26,322,202,339</u>	
	繰延収益合計			26,322,202,339
	負債合計			<u>84,410,590,559</u>

資本の部

6	資	本	金		148,834,487,667
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
				評	価
				額	
					452,515,544
	ロ	工	事	負	担
				金	
					1,545,490,712
	ハ	寄		附	金
					41,495,645
	ニ	分		担	金
					194,813,334
	ホ	補		助	金
					87,571,667
	ヘ	補		償	金
					<u>2,805</u>
				資	本
				剰	余
				金	合
				計	
					2,321,889,707
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	經	営	安	定
				化	積
				立	金
					1,040,000,000
	ロ	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	
					<u>5,176,838,000</u>
				利	益
				剰	余
				金	合
				計	
					<u>6,216,838,000</u>
				剰	余
				金	合
				計	
					<u>8,538,727,707</u>
				資	本
				合	計
					<u>157,373,215,374</u>
				負	債
				資	本
				合	計
					<u>241,783,805,933</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ72,972千円、80,269千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、92,291千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	90,087千円
長期リース債務	151,013千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金175,327千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金261,092千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金3,591千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、358,514千円である。

令和5年度さいたま市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	26,667,854		
(2)	受託工事収益	93,691		
(3)	その他営業収益	<u>2,646,916</u>	29,408,461	
2	営業費用			
(1)	水源費	8,588,337		
(2)	配水費	3,763,392		
(3)	配給水費	10,769,777		
(4)	受託工事費	108,346		
(5)	業務費	2,312,505		
(6)	総係費	<u>1,733,503</u>	<u>27,275,860</u>	
	営業利益			2,132,601
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	289		
(2)	長期前受金戻入	1,247,557		
(3)	雑収益	<u>69,419</u>	1,317,265	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	615,154		
(2)	雑支出	<u>3,855</u>	<u>619,009</u>	<u>698,256</u>
	経常利益			2,830,857
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>13,896</u>	13,896	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>41,065</u>	<u>41,065</u>	△ 27,169
7	予備費			
(1)	予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
	当年度純利益			2,783,688
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,484,753</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,268,441</u></u>

令和5年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		3,679,651,791	
ロ	建物	9,260,997,091		
	減価償却累計額	<u>△ 5,456,340,447</u>	3,804,656,644	
ハ	構築物	359,748,916,828		
	減価償却累計額	<u>△ 165,431,642,628</u>	194,317,274,200	
ニ	機械及び装置	37,995,879,978		
	減価償却累計額	<u>△ 25,118,987,093</u>	12,876,892,885	
ホ	車両運搬具	106,391,071		
	減価償却累計額	<u>△ 86,977,742</u>	19,413,329	
ヘ	工具器具及び備品	511,797,756		
	減価償却累計額	<u>△ 375,173,105</u>	136,624,651	
ト	リース資産	513,650,889		
	減価償却累計額	<u>△ 96,941,000</u>	416,709,889	
チ	建設仮勘定		7,453,668,503	
リ	その他有形固定資産		<u>116,898,783</u>	
	有形固定資産合計			222,821,790,675

(2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア		86,104,800	
ロ	リース資産		9,565,108	
ハ	その他無形固定資産		<u>188,940</u>	
	無形固定資産合計			95,858,848

(3) 投資その他の資産

イ	出資金		1,750,000	
ロ	破産更生債権等	64,023,824		
	貸倒引当金	<u>△ 64,023,824</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,750,000</u>

固定資産合計 222,919,399,523

2 流動資産

(1)	現金・預金		11,656,429,106	
(2)	未収金	2,725,955,162		
	貸倒引当金	<u>△ 14,033,000</u>	2,711,922,162	
(3)	貯蔵品		<u>536,173,453</u>	
	流動資産合計			<u>14,904,524,721</u>
	資産合計			<u><u>237,823,924,244</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>41,631,564,490</u>		
	企業債合計		41,631,564,490	
(2)	リース債務		330,273,830	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,909,521,972</u>		
	引当金合計		<u>2,909,521,972</u>	
	固定負債合計			44,871,360,292
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,793,264,388</u>		
	企業債合計		3,793,264,388	
(2)	リース債務		112,118,914	
(3)	未払金		5,094,529,628	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>261,092,027</u>		
	引当金合計		261,092,027	
(5)	その他流動負債			
	イ 預り金	<u>1,618,610,325</u>		
	その他流動負債合計		<u>1,618,610,325</u>	
	流動負債合計			10,879,615,282
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	12,071,212,932		
	収益化累計額	<u>△ 6,896,241,421</u>	5,174,971,511	
	ロ 工事負担金	26,811,284,675		
	収益化累計額	<u>△ 12,892,478,744</u>	13,918,805,931	
	ハ 分担金	2,397,685,842		
	収益化累計額	<u>△ 1,720,360,538</u>	677,325,304	
	ニ 開発負担金	8,622,353,199		
	収益化累計額	<u>△ 5,324,053,138</u>	3,298,300,061	
	ホ 補助金	6,165,996,765		
	収益化累計額	<u>△ 2,869,823,495</u>	3,296,173,270	
	ヘ 補償金	1,643,373,975		
	収益化累計額	<u>△ 916,066,756</u>	<u>727,307,219</u>	
	長期前受金合計		<u>27,092,883,296</u>	
	繰延収益合計			<u>27,092,883,296</u>
	負債合計			<u>82,843,858,870</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			144,349,735,056
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	452,515,544		
	ロ 工 事 負 担 金	1,545,490,712		
	ハ 寄 附 金	41,495,645		
	ニ 分 担 金	194,813,334		
	ホ 補 助 金	87,571,667		
	ヘ 補 償 金	<u>2,805</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,321,889,707	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	1,040,000,000		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>7,268,440,611</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,308,440,611</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>10,630,330,318</u>
	資 本 合 計			<u>154,980,065,374</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>237,823,924,244</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券
移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法
定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

イ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ135,607千円、149,168千円である。

ロ 受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、107,157千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務	85,459千円
長期リース債務	196,931千円

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金182,735千円を取り崩す。

ロ 賞与引当金

当年度において、賞与引当金203,136千円を取り崩す。

ハ 貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金4,511千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損債権の現在額は、358,529千円である。

この冊子は155部作成し、1部当たりの印刷経費は、369円です。